

山形県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

一般競争入札参加資格確認申請書

○年○月○日付けで公告のありました下記の工事に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告された資格を有すること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工 事 名

2 添付書類

- (1) 施工実績を記載した書面（様式第2号「同種工事の施工実績」）
- (2) 施工実績とする工事に係る以下の書類
 - ①CORINS登録工事における工事カルテ又は工事請負契約書の写し
記載内容により同種・類似工事の施工実績が確認できない場合は、工事概要等を確認できる仕様書等の写しを添付すること。
 - ②協定書の写し（共同企業体受注工事の場合のみ）
- (3) 配置予定の技術者の資格等を記載した書面（様式第3号の2「主任（監理）技術者の資格・工事経験」）

配置予定の技術者の「工事経験の概要」における「従事役職」は、現場代理人又は主任技術者若しくは監理技術者の職名を記載すること。
- (4) (3)の技術者の国家資格者証又は監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し
- (5) (3)の技術者の経験工事に係る以下の書類
 - ①CORINS登録工事における工事カルテ又は工事請負契約書の写し
記載内容により同種・類似工事の施工実績が確認できない場合は、工事概要等を確認できる仕様書等の写しを添付すること。
 - ②協定書の写し（共同企業体受注工事の場合のみ）
- (6) 総合評定値通知書の写し（本申請の提出期限前1年7月以内であり、かつ、直近のものに限る。）
- (7) 施工計画（入札説明書添付様式）（㊦施工計画を求める場合に記載する。）
- (8) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る直近の被保険者標準報酬月額決定通知書又は保険料領収額通知書若しくは領収証書の写し
（6）の総合評定値通知書により健康保険及び厚生年金保険に加入していることが確認できる場合又は個人事業主でかつ従業員が4人以下等により適用が除外される場合は提出を要しない。

山形県知事 殿

共同企業体

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

一般競争入札参加資格確認申請書

○年○月○日付けで公告のありました下記の工事に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告された資格を有すること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 添付書類

(1) 施工実績を記載した書面（様式第2号「同種工事の施工実績」）

(2) 施工実績とする工事に係る以下の書類

① CORINS登録工事における工事カルテ又は工事請負契約書の写し

記載内容により同種・類似工事の施工実績が確認できない場合は、工事概要等を確認できる仕様書等の写しを添付すること。

② 協定書の写し（共同企業体受注工事の場合のみ）

(3) 配置予定の技術者の資格等を記載した書面（様式第3号の2「主任（監理）技術者の資格・工事経験」）

配置予定の技術者の「工事経験の概要」における「従事役職」は、現場代理人又は主任技術者若しくは監理技術者の職名を記載すること。

(4) (3)の技術者の国家資格者証又は監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し

(5) (3)の技術者の経験工事に係る以下の書類

① CORINS登録工事における工事カルテ又は工事請負契約書の写し

記載内容により同種・類似工事の施工実績が確認できない場合は、工事概要等を確認できる仕様書等の写しを添付すること。

② 協定書の写し（共同企業体受注工事の場合のみ）

(6) 総合評定値通知書の写し（本申請の提出期限前1年7月以内であり、かつ、直近のものに限る。）

(7) 共同企業体協定書

(8) 委任状

(9) 施工計画（入札説明書添付様式）（㊦施工計画を求める場合に記載する。）

(10) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る直近の被保険者標準報酬月額決定通知書又は保険料領収額通知書若しくは領収証書の写し

(6)の総合評定値通知書により健康保険及び厚生年金保険に加入していることが確認できる場合又は個人事業主でかつ従業員が4人以下等により適用が除外される場合は提出を要しない。

同種工事の施工実績

申請者名：

(共同企業体名：)

同種工事の条件		
工事 名称 等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	千円 (千円)
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等	単体 / J V (出資比率 %)
	工事成績	工事成績評定通知 点
工事 概要	構造形式	
	規模・寸法	
	使用機材・数量	
	設計条件	

(注1) 同種工事として、代表的な1工事を記載すること。

(注2) 共同企業体の構成員としての施工実績を記載する場合には、契約金額の欄の()には、共同企業体で受注した場合の出資比率に基づく契約金額を記載すること。左欄には、共同企業体の全体契約金額を記載すること。

(注3) 受注形態等の欄は、施工形態として単体又はJ Vのいずれかを○で囲むとともに、()には自社の出資比率を記載すること。

現場代理人の資格・工事経験

申請者名：
(共同企業体名：)

配置技術者の氏名・年齢	(才)		
最終学歴	(年卒業)		
法令による資格・免許	() () ()		
工事経験の条件			
工事経験の概要	工事名称		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額	千円 (千円)	
	所属会社名	所在地	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日	
	受注形態等	単体 / J V (出資比率 %)	
	従事役職	工事成績評定	点
工事概要	構造形式		
	規模・寸法		
	使用機材・数量		
	設計条件		

- (注1) 現場代理人及び主任(監理)技術者は、それぞれこれを兼ねることができる。
- (注2) 本工事に実際に従事することを前提に、配置予定者の氏名等を記載すること。
- (注3) 提出時に配置予定者を特定できない場合には、複数の配置予定者を記載することができる。
- (注4) 記載する配置予定者は、建設業法に規定する営業所の専任の技術者でないこと。
- (注5) 法令による資格・免許の欄の()には、当該資格・免許の取得年を記載すること。
- (注6) 経験工事は、現在の勤務先での経験に限定しないものであること。
- (注7) 共同企業体の構成員としての施工実績を記載する場合には、契約金額の欄の()には、共同企業体で受注した場合の出資比率に基づく契約金額を記載すること。左欄には、共同企業体の全体契約金額を記載すること。
- (注8) 受注形態等の欄は、施工形態として単体又はJ Vのいずれかを○で囲むとともに、()には自社の出資比率を記載すること。

主任（監理）技術者の資格・工事経験

申請者名：

（共同企業体名： ）

主任・監理の別		主任技術者 ・ 監理技術者		
配置技術者の氏名・年齢		(才)		
最終学歴		(年卒業)		
法令による資格・免許		() () ()		
工事経験の条件				
工事 経験 の 概 要	工事名称			
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額	千円 (千円)
	所属会社名		所在地	
	工期	年 月 日 ~		年 月 日
	受注形態等	単体 / J V (出資比率 %)		
	従事役職		工事成績評定	点
工事 概 要	構造形式			
	規模・寸法			
	使用機材・数量			
	設計条件			

- (注1) 現場代理人及び主任（監理）技術者は、それぞれこれを兼ねることができる。
- (注2) 本工事に実際に従事することを前提に、配置予定者の氏名等を記載すること。
- (注3) 提出時に配置予定者を特定できない場合には、複数の配置予定者を記載することができる。
- (注4) 記載する配置予定者は、建設業法に規定する営業所の専任の技術者でないこと。
- (注5) 主任（監理）技術者は、共通（特記）仕様書、入札公告及び入札説明書等に示す資格を有するものとする
こと。
さらに、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者とする。
- (注6) 経験工事は、現在の勤務先での経験に限定しないものであること。
- (注7) 共同企業体の構成員としての施工実績を記載する場合には、契約金額の欄の()には、共同企業体で受注した場合の出資比率に基づく契約金額を記載すること。左欄には、共同企業体の全体契約金額を記載すること。
- (注8) 受注形態等の欄は、施工形態として単体又はJ Vのいずれかを○で囲むとともに、()には自社の出資比率を記載すること。
- (注9) 本様式は、全ての構成員が提出すること。（共同企業体の場合）

(商号又は名称 代表者氏名) 殿

山形県知事 ○○ ○○

一般競争入札参加資格確認結果通知書

先に確認申請のあった下記の工事に係る一般競争入札参加資格の審査結果を、下記のとおり通知します。

記

公 告 日	年 月 日
工 事 名	
入札参加資格の有無及びその理由	有 ・ 無
	入札参加資格がないと認めた理由

(注) 入札参加資格がないと認められた者は、入札参加資格がないと認めた詳細理由について、 年 月 日 () までに書面により 課 (室) へ説明を求めることができます。

(商号又は名称 代表者氏名) 殿

山形県知事 ○○ ○○

入札参加資格がないと認めた理由に係る説明書

工 事 名	
説 明 事 項	

担当：発注課・係等

TEL ○○○—○○○—○○○○

(商号又は名称 代表者氏名) 殿

山形県知事 ○○ ○○

一般競争入札設計図書等に関する回答書

工 事 名	
回 答 事 項	

担当：発注課・係等

TEL ○○○-○○○-○○○○

様式第7号（落札者の公示例文）

政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

なお、この落札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

年 月 日

山形県知事 ○ ○ ○ ○

- 1 落札に係る工事の名称 ○○工事
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県○○部（局）○○課（室） 山形県山形市松波2丁目8番1号
- 3 落札者を決定した日 ○○○○年○月○日
- 4 落札者の名称及び所在地 ○○（㊟建設業者の名称を記載する。）
○○県（都・道・府）○○市（町・村）○番○号
- 5 落札金額 ○○○○円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日 ○○○○年○月○日

様式第7号（随意契約の相手方の公示例文）

政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり随意契約の相手方を決定した。
なお、この落札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

年 月 日

山形県知事 ○ ○ ○ ○

- 1 随意契約に係る特定役務の名称 ○○工事
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県○○部（局）○○課（室） 山形県山形市松波2丁目8番1号
- 3 随意契約の相手方を決定した日 ○○○○年○月○日
- 4 随意契約の相手方の名称及び所在地 ○○（㊦建設業者の名称を記載する。）
○○県（都・道・府）○○市（町・村）○番○号
- 5 随意契約に係る契約金額 ○○○○円
- 6 契約の相手方を決定した手続 随意契約
- 7 随意契約による理由
○○○○該当（㊦地方自治法施行令又は特例政令の該当条項を記載する。）

(共同企業体用)

建設工事請負契約書			
工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	年	月	日から
	年	月	日まで
請 負 代 金 額	¥ (内 工 事 代 金 ¥ 訳 取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 保 証 金	¥	前 払 金	¥
		中 間 前 払 金	¥
<p>上記の工事について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、建設工事請負契約約款の条項によって請負契約を締結し、 共同企業体協定書により共同連帯して、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。 本契約の締結を証するため、本書 通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。</p> <p>年 月 日</p> <p>発注者 所在地 山形市松波二丁目8番1号 氏 名 山形県知事 印</p> <p>受注者 所在地 名 称</p> <p>代表者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 印</p> <p>構成員 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 印</p> <p>構成員 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 印</p>			

備考 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、解体工事に要する費用等調書（別記様式第1号の2）を作成し添付すること。

(単体用)

建設工事請負契約書			
工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	年	月	日から
	年	月	日まで
請 負 代 金 額	¥ (内 工 事 代 金 ¥ 訳 取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 保 証 金	¥	前 払 金	¥
		中 間 前 払 金	¥
<p>上記の工事について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、建設工事請負契約約款の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。 本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。</p>			
年 月 日			
発注者	所 在 地	山形市松波二丁目8番1号	
	氏 名	山形県知事	印
受注者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
	及び代表者氏名		印

備考 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、解体工事に要する費用等調書（別記様式第1号の2）を作成し添付すること。

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) ○○発注に係る○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負
- (2) 前号に附帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○か月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

- 県○○市○○町○○番地
○○建設株式会社
- 県○○市○○町○○番地
○○建設株式会社

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

- 建設株式会社 ○○%
 - 建設株式会社 ○○%
- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決済の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員が共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

委任状

年 月 日

山形県知事

殿

共同企業体の名称
共同企業体構成員

所在地
商号又は名称
代表者名

印

所在地
商号又は名称
代表者名

印

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、山形県との契約について、次の権限を委任します。

- 1 見積及び入札に関する事。
- 2 契約締結に関する事。
- 3 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収に関する事。
- 4 支払金の請求及び領収に関する事。
- 5 支払期日の到来した利札の請求及び領収に関する事。
- 6 復代理人の選任に関する事。

受任者

共同企業体代表者

所在地
商号又は名称
代表者名

印

受任者使用印鑑